

令和3年度 日本語教育人材の研修プログラム普及事業  
就労者に対する日本語教師初任者研修  
コース3 受講者募集要項

■事業の目的

一般財団法人日本国際協力センター(JICE)は文化庁の委託を受けて「就労者に対する日本語教師初任者研修プログラム普及事業」(※注1)を実施します。

本事業は、就労者と就労現場のニーズに適した教育実践を立ち上げ、日本語教育を通じた関係者のよりよい連携構築及び就労者の育成に貢献できる人材を育成することを目的としています。研修を通して、次のような資質・能力をもった人材の育成を目指します。

- 1) 外国人労働者を取り巻く社会の変化、就労現場の多様性を理解できる
- 2) 就労者や就労現場のニーズ把握・分析に基づき、最適なコースデザインを構想できる
- 3) 就労者のニーズやライフコース等を踏まえた教育実践及びキャリア支援に必要な基本的知識・技能を備えている
- 4) 自身の実践を省察するとともに、就労者や就労先の関係者等と適切に意思疎通・連携を図りながら、教育実践を向上させることができる

■研修内容

事前・事後課題とオンライン研修を組み合わせた研修です。特に Zoom による同期型研修では、ワークショップを多く取り入れることにより、知識の習得に留まらない、就労者に対する日本語教育で求められる技能や態度を合わせて向上させていくコース内容となっています。

- ・ 就労者に対する日本語教育におけるコースデザインの理解、及び作成・発表
- ・ 就労者に対する指導法、評価法、キャリア支援等の理論と演習、教育実践への展開
- ・ 就労者や求職者の現状や、就労支援に必要な基礎知識(政策、法律、制度)の理解
- ・ 政策や法律に知見のある専門家、企業関係者、外国人就労者等からの声を聞く

JICE 主任日本語講師に加え、大学教員および企業関係者が講師を務め、多面的かつ効果的な講習を提供します。(詳しくは「研修カリキュラム」参照)

■研修期間及び会場

コース2は、令和3年(2021年)11月～令和4年(2022年)2月までの約3か月にわたり、オンライン研修及び各回の事前・事後課題に取り組んで頂きます。(コース1は、令和3年7月～10月、コース2は9月～12月開催。)

オンライン研修は次の二つで構成されています。

- ・ Zoom を使用して対面で講義を行う同期型研修（全7回）
- ・ e-learning システム（edulio）を使用したオンデマンド型学習（動画視聴）

Zoom を使用した同期型研修日程は以下の通りです。

	コース3	時間
第1回	11月11日(木)	10:00~13:30
第2回	11月25日(木)	10:00~13:30
第3回	12月9日(木)	10:00~13:30
第4回	12月23日(木)	10:00~13:30
第5回	1月6日(木)	10:00~16:30
第6回	1月20日(木)	10:00~16:30
第7回	2月3日(木)	10:00~16:30

※休憩時間を含みます。

※オンデマンド学習をはさみながら進めます。

※各回事前課題があります。

※詳しくは「研修カリキュラム」を参照してください。

#### ■受講料

20,000 円（税込）

なお、研修に参加するための通信費は、別途受講者の自己負担となります。

#### ■応募資格

日本語教師【養成】（※注2）を修了した方で、以下の4つすべてに該当する方。

- ①日本語教師として教室での指導経験を有する方。
- ②「就労者」に対する指導経験が0～3年程度の初任者。
- ③就労者に日本語を教えたいと考えている方。
- ④オンライン研修にすべて参加でき、オンデマンド学習及び事前・事後課題に取り組む時間が取れる方。

#### ■修了要件

オンデマンドコンテンツの視聴履歴（100%）、同期型研修への出席（80%以上）、課題・レポート等の提出（100%）

※修了要件を満たした方には修了証を発行します。

### ■留意点

- ・ オンライン研修ではパソコン、カメラ、マイクをご用意ください。
- ・ スマートフォンからの受講は、資料の共有などの観点からお勧めできません。
- ・ 必ずビデオをオン（ご自身の顔が見える状態）にしてご参加ください。
- ・ 研修に参加するための通信機器や通信料については個人負担になります。
- ・ オンラインホワイトボードなどの web サイトを使用してグループワークを行います。

### ■応募方法

以下の URL へアクセスした後、詳細を確認したうえで必要情報を記載し、お申し込みください。

URL: <https://jice.org/info/2021/08/post-307.html>

\*JICE ホームページ お知らせ内に掲載しています。



- ① 応募用紙（志望動機・職歴）のファイルをダウンロードし記載してください。
- ② 応募フォームに情報を登録してください。
  - ・ 個人情報の同意
  - ・ 個人情報の入力（名前、所属、メールアドレス等）
  - ・ 日本語教師資格の確認
  - ・ 応募用紙（志望動機・職歴）のファイルのアップロード
- ③ 最後に「回答」ボタンを押してください。

■募集締め切り：令和3年10月25日（月）17:00

応募多数の場合は、受講いただけないこともございます。

締め切り後、10月30日（土）までに、電子メールにて受講の可否をお知らせします。

### ■問い合わせ先

一般財団法人日本国際協力センター（JICE・ジャイス）

国際協力推進部日本語教育事業課 文化庁初任者研修担当

電話：03-6838-2736 メール：shoninsha.kenshu@jice.org

## ▼JICE について

JICE は「我が国と諸外国との互惠関係の強化に資する事業を通じて、国際社会の発展に寄与すること」を目的とする団体です。

日本語教育においても、40 年間の実績があり、海外からの研修生や、留学生等の幅広い対象者への日本語講習を実施しています。また、就労者を対象とした日本語にも注力しており、安定した就労をもとめる定住外国人を対象にした「外国人就労・定着支援研修事業」（厚生労働省委託事業）を約 10 年にわたり実施しています。

こうした長年にわたる JICE の日本語教育事業の経験を集約し、JICE の編集・著作のもと、日本語教材『はたらくための日本語』シリーズを発刊するなど、教材開発も行っています。

## ※注 1

令和 3 年度（2021 年度）日本語教育人材の研修プログラム普及事業について

本事業は、文化審議会国語分科会が取りまとめた「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）」改定版で示す「日本語教育人材の養成・研修の在り方及び教育内容」（以下、「教育内容等」という。）に基づく養成・研修カリキュラム開発を実施及び開発された研修プログラムを活用・普及することにより、教育内容等の円滑な普及を促すとともに、日本語教育人材の資質・能力の向上を図ることを目的とする。

## ※注 2

原則として次のいずれかに該当する者を指す。

- ① 大学（短期大学を除く。以下この注において同じ。）又は大学院において日本語教育に関する教育課程を履修して 4 5 単位以上を習得し、かつ、当該大学を卒業しまたは当該大学院の課程を修了した者
- ② 大学又は大学院において日本語教育に関する科目の単位を 2 6 単位以上習得し、かつ、当該大学を卒業しまたは当該大学院の課程を修了した者
- ③ 公益財団法人日本国際教育支援協会が実施する日本語教育能力検定試験に合格した者
- ④ 学士の学位を有し、かつ日本語教育に関する研修であって適当と認められるものを 4 2 0 単位時間以上受講し、これを修了した者
- ⑤ ①から④に該当せず、現在、法務省が公示をもって定める日本語教育機関で日本語教師として勤務する者

以上